

# 2022 年度資金分配団体公募 事業設計図補足資料（提出任意）

一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）

## Step1 対象とする社会課題を深堀する

### ① 取り組む課題は何ですか？現状を簡潔に一文で示してみましょう。

医療的ケア児とその家族が心理的・物理的孤立している

### ② その社会課題によってどこ、誰が、どのような問題を抱えていますか？さらに具体化してみましょう。

- ・医療的ケア児が社会との接点を持ちにくい
- ・医療的ケア児の家族の日常生活補助の負担が重く、心理的・物理的に孤立し、疲弊した状態が続く

### ③ 支援対象地域にどのくらい困っている人がいますか？

医療的ケア児：全国で約 2 万人  
 医療的ケア児の家族（推定）：全国で約 47,800 万人

### ④ なぜ、社会課題は存続し続けているのでしょうか？要因は何ですか？

- ・行政の支援サービスが限られている
- ・医療的ケア児支援団体が少ない
- ・支援サービスにつながっていない
- ・サービスが有機的につながっていない

### ⑤ 課題の解決を目指す上で重要な関係者は誰ですか？

- ・地域の医療的ケア児支援団体
- ・地域の子ども支援団体
- ・地方自治体

## Step2 事業で取り組む内容を決める

### ① 資金分配団体の強みは何ですか？

- ・医療的ケア児の親のレスパイトケアに関する支援を 10 年行ってきた経験
- ・支援団体とのネットワーク
- ・クラウドファンディングプラットフォーム

### ② 事業によって最も良い変化を起こしたい人（＝受益者）は誰ですか？

・**受益者**  
 医療的ケア児の保護者、兄弟児、医療的ケア児

### ・事業で対象とする受益者の人数イメージ

医療的ケア児：2,000 人  
 医療的ケア児の家族：3,000 人

### ③ 受益者のどのような変化を目指しますか？

目指す変化は、社会課題の原因への対応策になっているか確認しましょう。

保護者：疲弊感や孤立感の軽減  
 当事者・兄弟児：社会的経験の機会の獲得

### ④ どのような実行団体を想定していますか？

・**想定する実行団体**  
 医療的ケア児支援団体  
 子ども支援団体

### ・対象地域で候補となり得る団体数

20 団体

### ⑤ 事業を実施するためにはどのようなリソース（人、物、金、情報及び専門性など）が必要ですか？

- ・支援組織とのネットワーク
- ・分野の専門性
- ・基盤強化支援のための専門性を有した人材

## Step3 事業設計図を描く

### ① 〈実現したい社会の状態（長期アウトカム）〉

医療的ケア児とその家族を支援する社会的インフラが整っており、家族全員が社会とのつながりを持っている状態

### ② 〈事業終了 3～5 年後に実現したい状態（中期アウトカム）〉

誰（どこ）が、どんな状態になることを目指し、資金分配団体や実行団体はコミットメントします

受益者の状態	実行団体の状態	対象地域の状態
・希望する子どもたち皆が、社会との接点を簡単に持てるような状態になっている。 ・親の孤立感や疲弊感が軽減している。	行政や他団体との連携により支援対象地域の医療的ケア児とその家族に対して情報発信や支援ができる状態になる	医療的ケア児の世帯がレスパイトケアや体験等の支援にアクセスしやすい状態になる

### ③ 〈事業終了時までには実現する状態（短期アウトカム）〉

上記に設定した目標状態を達成するために必要な「前提条件」は何ですか？

受益者の状態	実行団体等の状態	対象地域の状態
支援対象者が、社会との接点が増え、孤立感が軽減している	実行団体が助成期間と同程度以上の支援を継続できる基盤を有している	支援を行う行政や民間の団体、実行団体で情報交換が定期的に行われている

### ④ 〈想定する実行団体の活動〉

- ・医療的ケア児とその家族の旅行や夢の実現をサポートする
- ・医療的ケア児の家族のレスパイトケアの提供

### ④ 〈資金分配団体の活動〉

- ・クラウドファンディングプラットフォームの提供
- ・他団体や行政とのネットワーク強化
- ・実行団体の組織基盤強化支援（主に評価、資金調達、経営、人材育成、広報支援）

## 2022 年度資金分配団体公募 事業設計図補足資料（提出任意）について

### ◆補助資料の目的

本制度において、資金分配団体の役割として、JANPIA が提示した「優先的に解決すべき社会の諸課題」を踏まえ、地域・分野ごとの実情と課題を俯瞰的かつ具体的に把握・分析し、案件の発掘・形成を積極的に行うことが期待されています。

その上で、課題の効果的・効率的な解決に向け、「包括的支援プログラム」を企画・設計することが求められています。

本補足資料は、包括的支援プログラム（以下、「事業」と呼ぶ）を設計する上で、把握しておきたい情報を整理するためにご活用いただくことを目的に作成されています。

- 社会課題の本質的な要因を把握する
- 社会課題と提案する事業の関係性を把握する
- 事業の道筋を把握する

### ◆本資料の活用イメージ

- 団体内部・関係者間のコミュニケーションツール（ロジックの確認、検証、合意形成）として活用する
- 「JANPIA 個別相談」時に活用する
- 申請時にご提出いただいた場合は、審査時の参考資料として活用させていただきます

※本様式以外の自由様式での提出の場合も同様

### = 事業設計図補足資料作成における 4 つポイント =

- ① **情報収集をする：参考文献、統計データ、現場の当事者、当事者支援団体などから社会課題に関する情報収集しましょう。**
- ② **課題が起きている要因を分析する：社会課題が起きている要因や対象者について分析を行い、社会課題の構造を捉えましょう。**
- ③ **事業設計図を作成する：問題の構造を捉えたら、その課題について本事業で何を実施するのかをもとに事業設計図を作成しましょう。**
- ④ **事業関係者で合意形成をする：事業による介入が取り組む課題の解決に繋がりそうかどうか確認しましょう。事業関係者間で事業設計について合意形成しましょう。**

※本資料では、Step1~3 を記載していますが、ステップを横断しながら作成していただいても構いません。

※本資料の他に事業設計図補足資料（記入例）もご参考にしてください。

※ソーシャルビジネス形成支援事業で申請の場合は、社会課題の解決と事業性の両立をめざしていただきます。

事業性の確保についても Step3 で具体的に検討を進めましょう。